

## 第4回 「インパクト投資に関する勉強会」

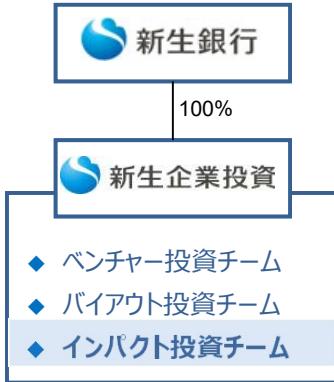
# 新生銀行グループの インパクト投資ファンドの取組みのご紹介

2021年1月29日



# 新生企業投資(株) インパクト投資チームのご紹介

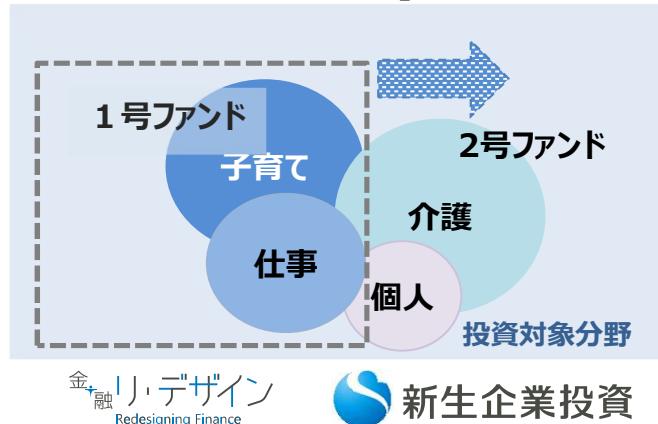
## インパクト投資チームの特徴



- 新生銀行100%投資子会社の新生企業投資
- 2017年1月インパクト投資チーム設立
- 邦銀系初のエクイティ投資家としてインパクト投資の実践
- ディシプリンの効いた投資スタイル
- 確立されたソーシングルートによる豊富な案件へのアクセス
- メンバーの主体性と高いコミットメント

## インパクト投資チームの課題意識

- 「働く人」を中心に据え、子育てや介護など多様なライフイベントを経ながらも「働き続けられる」社会の実現を目指す
- 日本政府によるSDGs推進施策のうち、1つ目の「People：あらゆる人々の活躍の推進」に取り組む
- 1号ファンドの「子育て関連」に2号ファンドは「介護関連」も追加



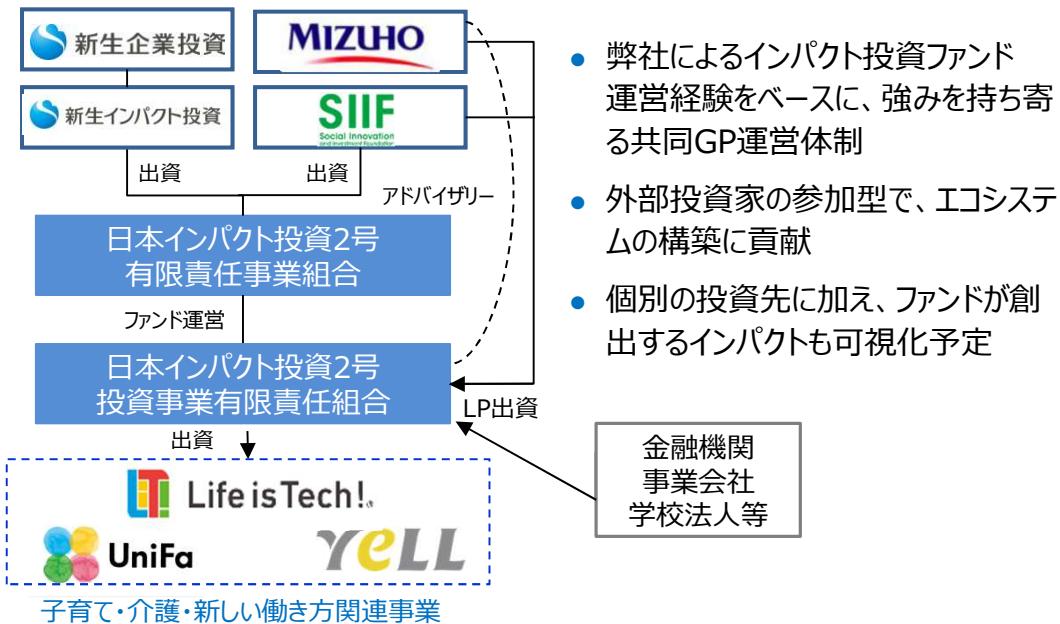
## 日本インパクト投資1号ファンド（子育て支援ファンド）の投資実績

- 1号ファンドは新生グループの自己資金でソーシャルベンチャー6社へ出資



## 日本インパクト投資2号ファンド（はたらくFUND）の運営体制

- 日本インパクト投資2号ファンドは共同GP体制の外部投資家参加型

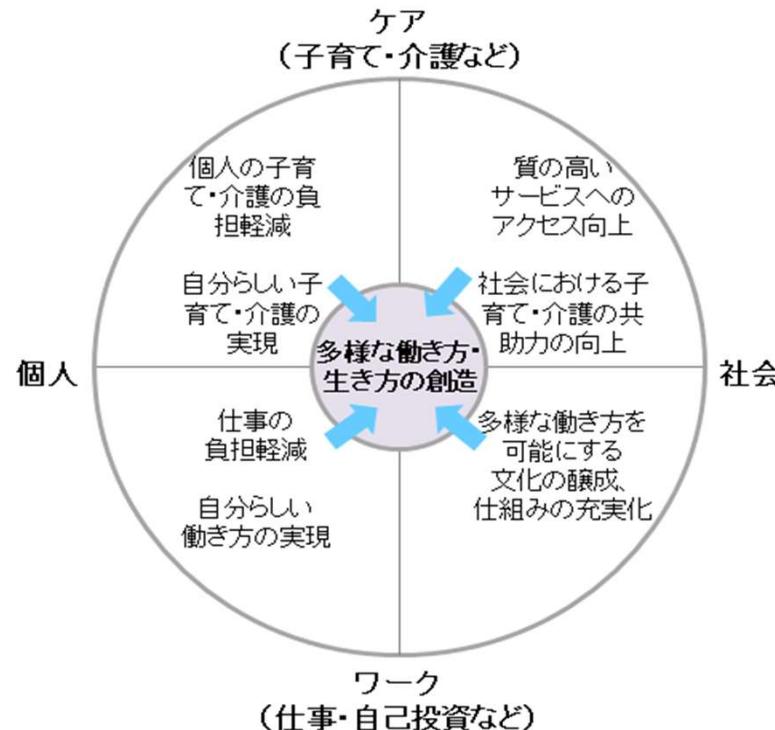


# 本ファンドが目指す社会的インパクト（セオリー・オブ・チェンジ）

- 本ファンドでは、「働く人」を中心に据え、子育てや介護等の様々なライフイベントを経ながらも「働き続けられる」環境作りと人材創出につき、投資の面からサポートしていくことを目指しています

## 本ファンドの変革仮説/セオリー・オブ・チェンジ（ToC）

- 本ファンドを通じて長期的に創出を目指す社会的インパクトを「多様な働き方・生き方」と定義し、その実現に向けて、個人および社会に対し、ワークとケアの領域で以下のような価値を提供していくことを目指します

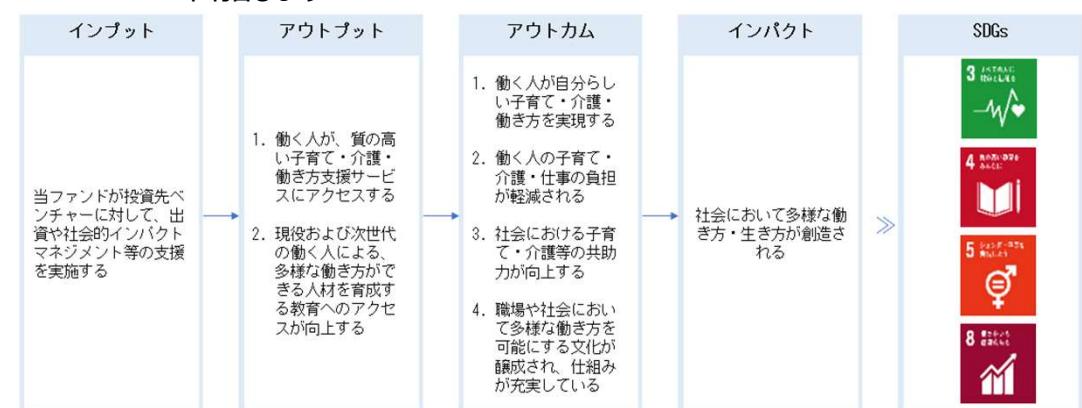


## 本ファンドが取り組む社会課題

- 高齢化/労働人口の減少
- 子育てと仕事の両立困難、介護と仕事の両立困難
- 従来の日本型雇用の課題/働き方改革の必要性
- 次世代型教育の必要性

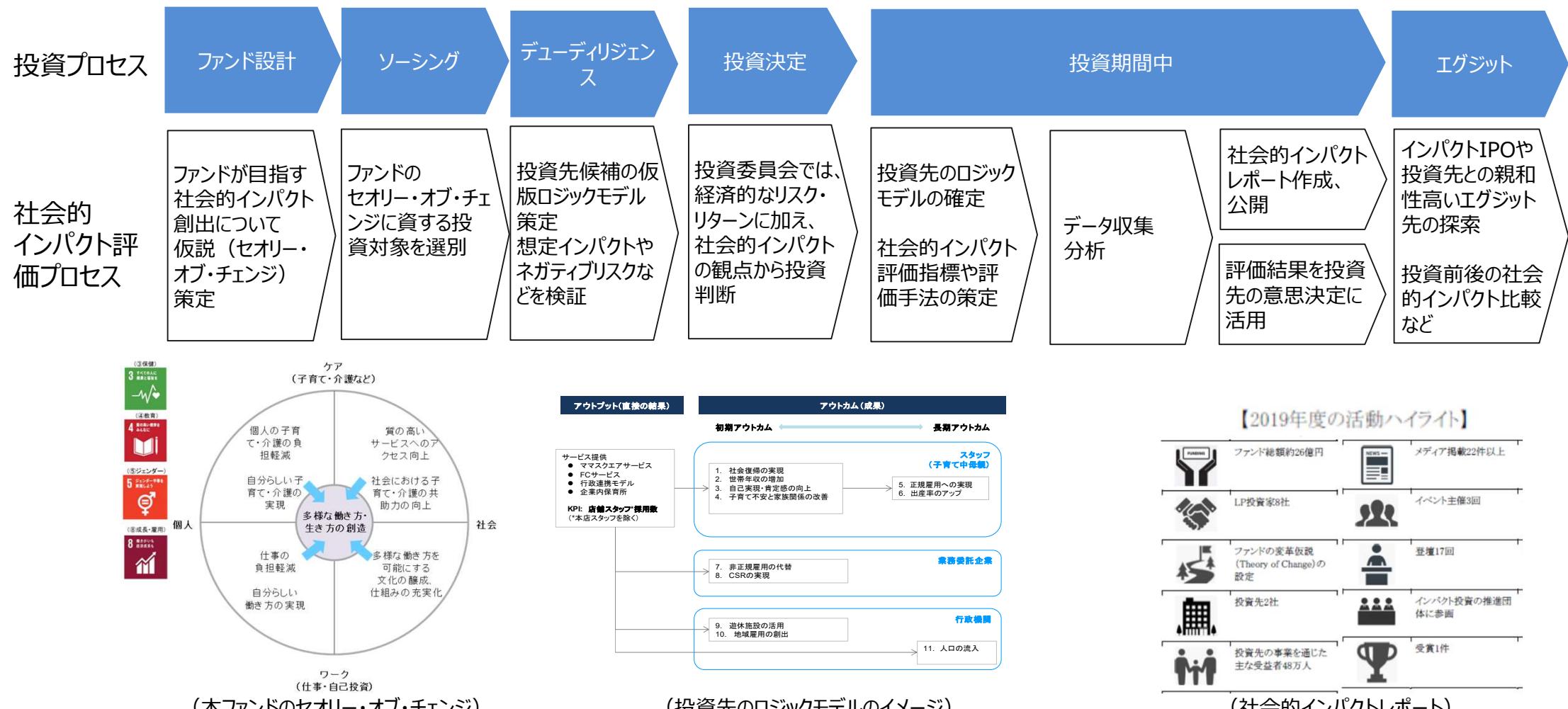
## 本ファンドによるSDGsへの貢献

- ファンドの活動（インプット）を通じ、直接的な結果（アウトプット）、中期的に受益者や関係者にもたらす効果（アウトカム）、長期的に社会に与える変化（インパクト）を実現することで、主にSDGs「3 健康と福祉」、「4 教育」、「5 ジェンダー」、「8 働きがい」への貢献を目指します



# 社会的インパクト評価・マネジメント（実施ステップ<sup>①</sup>）

- ファンドが目指す社会的インパクトの創出に資する投資先を選定し、投資先の事業が目指すアウトカムとその実現に向けた戦略を策定し、進捗状況を定量的・定性的に評価することで、投資先の意思決定や投資家等への報告に活用します



# 社会的インパクト評価・マネジメント（評価ツール・手法）

個別の投資先、ファンド全体と2段階で、主に以下の評価ツール・手法を活用しながら、社会的インパクト評価・マネジメントを行っております

## 社会的インパクト評価・マネジメント（個別の投資先）

### ■ 事業性評価

- 投資検討時に、事業が創出するインパクト（アウトカム）を多面的に把握するため、IMP<sup>(1)</sup> の「Five Dimensions」のフレームワークを活用  
具体的には、投資先の事業を、以下の5つの側面で、定量的・定性的に把握する
  - ・What: どのようなアウトカム
  - ・Who: どのような受益者に対し
  - ・How Much: どのような程度の深さ・広さ・時間的長さでアウトカムをもたらす
  - ・Contribution: 投資先事業者及び投資家はアウトカム創出に貢献しているか
  - ・Risk: 想定するアウトカムからどう乖離するリスクがあるか
- ロジックモデル（投資先が目指すインパクトと投資先の事業活動の因果関係を体系的に図式化するもの）の作成・更新
- 社会的インパクト評価の指標設定には、関連業界の国や行政の指針、GIIN（the Global Impact Investing Network）の IRIS+<sup>(2)</sup>などを参照
- 社会的インパクト評価・マネジメントの実施、インパクトレポートの作成

### ■ 組織評価

- 投資検討時に、ネガティブ・インパクトおよびポジティブ・インパクトの両面について確認を行う。重大なネガティブ・インパクトが確認され、対策を講じない場合は、投資を行わない。また、ファンドのToCに合わせ、従業員など当社で「働く人」たちについても焦点を当て、評価する
- 投資実行後、特定される主要なネガティブ・インパクトについては適切な軽減・管理を促す

## 社会的インパクト評価・マネジメント（ファンド全体）

- 変革仮説/セオリー・オブ・チェンジ（ToC）の策定： ファンドのToCを、SDGsへの貢献の視点も加味し策定・更新
- 社会課題の構造分析： ファンドが取り組む社会課題の構造を分析造し、取り組むべき領域を抽出
- 投資実行： 社会課題の本質的解決に資する投資先を選定し、経営支援とモニタリングを実行、インパクトレポートを作成

(1) IMPとは、社会的インパクトの評価、マネジメント、報告に関する国際原則の策定を進める取り組み。GIIN, IFC, GSG, OECD, PRI, GRI, SASB, SVI, UNDPを含む世界2000以上の団体が参加し、グローバルにおける標準化を進めている

(2) IRIS : Impact Reporting and Investment Standards

# 社会的インパクト評価・マネジメント（評価結果の活用）

## ■ Intentionality

- ・「投資による社会的リターンの創出を目指す投資」であること
- ・投資に先立っては、対象会社の事業から創出される社会的インパクトにつき、ロジックモデルなどで確認
- ・対象会社の経営陣との間で、本ファンドのIntentionality および 投資期中にインパクト評価を行っていくことにつき合意

## ■ Measurement／Management

- ・対象会社の経営陣と、ロジックモデルにつき詳細に議論を継続（PDCA）

## ■ Disclosure

- ・投資家である本ファンドに加え、投資先事業会社に寄与するものであることを意識

### 投資家へのアカウンタビリティ

- インパクト投資ファンドとして、ファンドのLP投資家に対する説明責任  
↓  
インパクト評価レポートの発行による、社会的インパクト創出に向けた進捗状況の報告



(出典：日本インパクト投資2号ファンド 2019年度インパクトレポート)

### 投資先における活用

- 経営判断材料
- 社内におけるミッションの共有

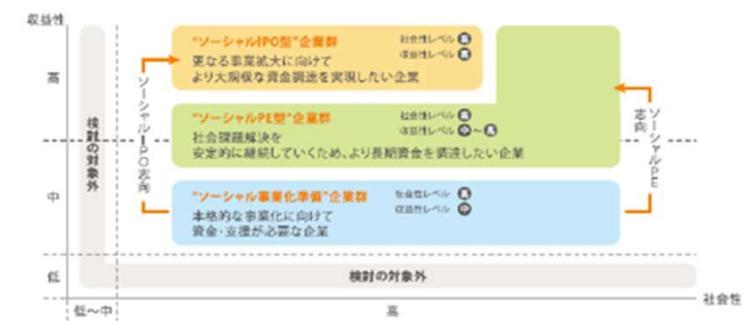


### 事業成長支援のための営業資料



### インパクトIPO

- ロールモデル創出のチャレンジ
- 特に「インパクトIPO」の取り組みを通じ、社会性評価の積み重ねを、資本市場における経済性に転換することを目指す



出典:2019年5月「社会的インパクト時代の資本市場のあり方」  
Global Social Impact Investment Steering Group (GSG) 国内諮問委員会

# 投資先様の声（2019年度インパクト・レポートの抜粋）

ユニファ株式会社 土岐泰之社長より



投資家を選ぶ際には、経済的リターンだけでなく、社会的意義・インパクト、両方とも高い次元で実現していくといった当社の志に共感いただけることを非常に大事にしています。

インパクト投資のはたらくファンドならば、ともにインパクトの可視化とモニタリングを実施し、それらを企業活動の一環として繰り込んでいくことで、大きな付加価値を実現していただけると確信しています。

社会的インパクト評価はさまざまな場面で活用されます。採用する場合でも、全社メンバーが集まる総会の場でも、私たちの挑戦がどのようなインパクトを創出しているかを具体的に説明する上で、社会的インパクト評価は非常に大きな力を発揮しています。そして、共感するメンバーが集まり、大きな力となることで、社会課題を解決する新しいソリューションの提供につながっていくと信じています。

ライフイズテック株式会社 石川孔明CFOより



ライフイズテックは、中学生・高校生ひとり一人の可能性を伸ばすことを目的とし、様々な事業に取り組んでいます。私たちがより多くの中高生に、より深くサービスを届けていくためには、その役割を評価し、資金を提供するインパクト投資家の存在が欠かせません。

今回の調達は、「インパクト投資」をテーマに、日本インパクト投資2号「はたらくファンド」様にリードを担当いただき、約20億円を調達しました。

調達時から現在まで、他のインパクト投資家や提携先の教育機関、企業を多数ご紹介いただきました。日本のインパクト投資マーケットを切り拓いてきた担当の皆様による起業家精神にあふれ、かつインパクト志向のサポートは、事業推進のうえでとても助かっています。

また、今回の社会的インパクト評価を含むデュー・デリジェンスでは、第三者視点の評価とディスカッションを通して、あらためて社会的インパクト・マネジメントの体制が強化されました。**インパクト測定を「コスト」ではなく、「研究開発」と位置づけており**、今後も連携しながら知見を深めていきたいと思っています。

ESGやSDGsの重要性が高まるなか、社会的インパクトを創出する企業に人や資金が集まる流れは、今後一層加速していくでしょう。日本におけるインパクト投資のパイオニアである皆様と、インパクト投資のエコシステムの活性化や、社会的インパクト・マネジメント手法の研究開発に取り組めることを楽しみにしています。

# 「社会的インパクトある企業」としてIPOすることについて（インパクトIPO）

本ファンドでは、投資先が「社会的インパクトある企業」としてIPOすること（インパクトIPO）を全面的にサポートします

**本ファンドが現段階で考えるインパクトIPOのイメージは以下です：**

## ■ めざすインパクトIPOとは

申請会社が、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを創出する意図をもって事業を進めており、  
当該インパクトを可視化・計測し、また開示を進め、ステークホルダーとの対話を深めることで、  
当該インパクト創出に向けて、より効果的な資金調達および経営資源獲得をめざすこと

## <インパクトIPOの3つの要素>

### (1) インテンショナリティ

社会的・環境的インパクトの創出を意図している

### (2) 指標・エビデンスに基づくインパクトの可視化・計測および開示

めざす社会的・環境的インパクトを可視化し、指標・エビデンスに基づきインパクトを計測し、開示を進めることで、  
会社の価値を理解するステークホルダーを増やす活動を進めている

※本ファンドでは、指標・エビデンスの計測やインパクトの可視化・開示について、会社の実情にあわせてどのように  
進めるかの検討・サポートをご一緒させていただきます

### (3) インパクト評価マネジメント（IMM）の実行

ポジティブインパクトの創出及びネガティブインパクト回避を考慮して、インパクトの評価およびそのマネジメントを進める  
組織・ガバナンス体制をもち、継続して運用している

# 「社会的インパクトある企業」としてIPOすることのメリット

## ■ インパクトの可視化による効果

「社会的インパクトを創出し続ける企業」として、発行会社が創出するインパクトを、指標・KPIに基づき計測・可視化・開示を進めることで、投資家や株式市場、また様々なステイクホルダーに企業価値を深く理解いただけることから、よりよい信頼関係構築や資源の循環につながります。

## ■ 長期安定的な株主の確保（インパクト投資家、ESG投資家等）

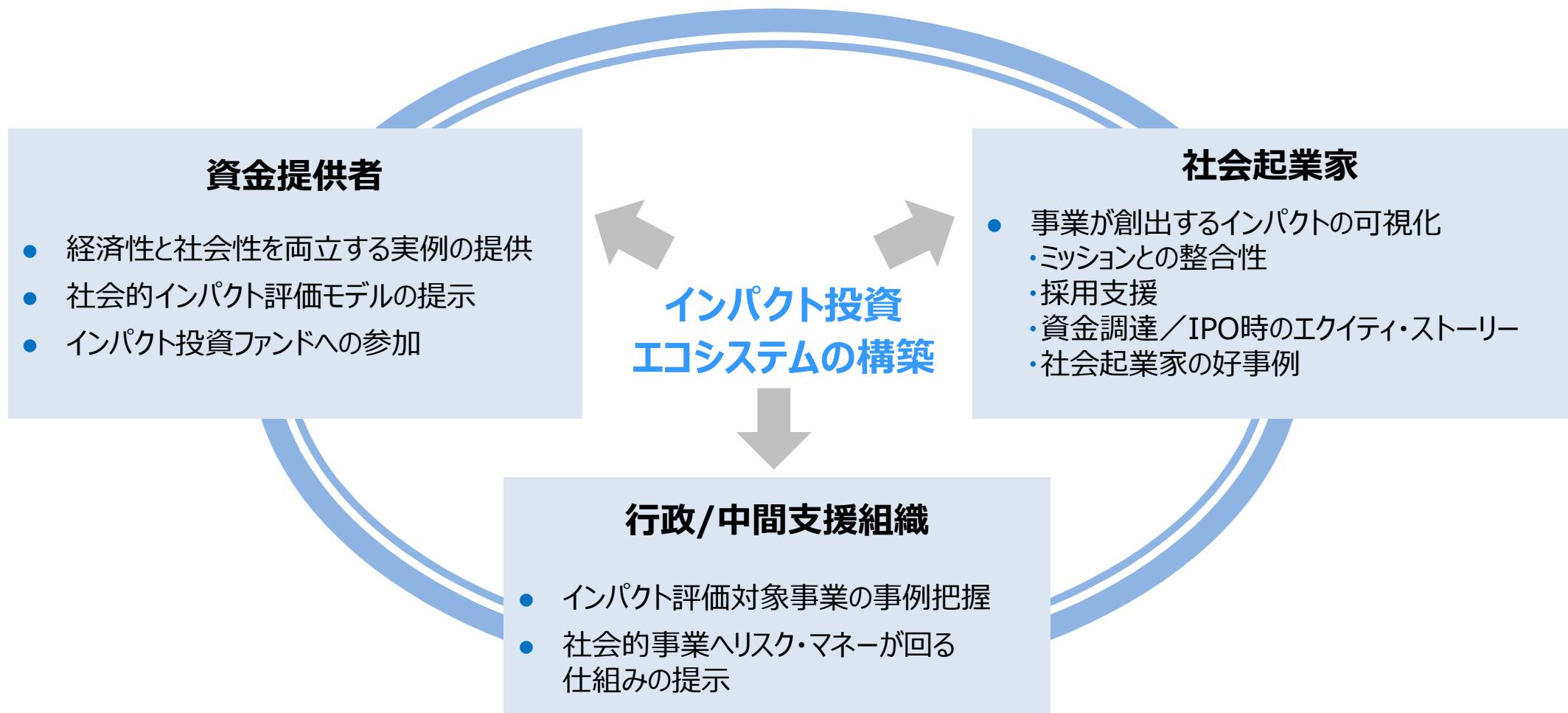
インパクトの可視化・開示が進めば、近年急速に資金運用を拡大している、インパクト投資家、ESG投資家、SDGsを意識する金融機関や事業者の関心が高まり、長期安定的な株主となることにつながります。

## ■ 企業の価値向上

社会的インパクトの可視化により、優秀な人材確保、ステイクホルダー、投資家との信頼関係を築くことが可能となることから、中長期的に発行会社の企業価値が高まることが想定されます。

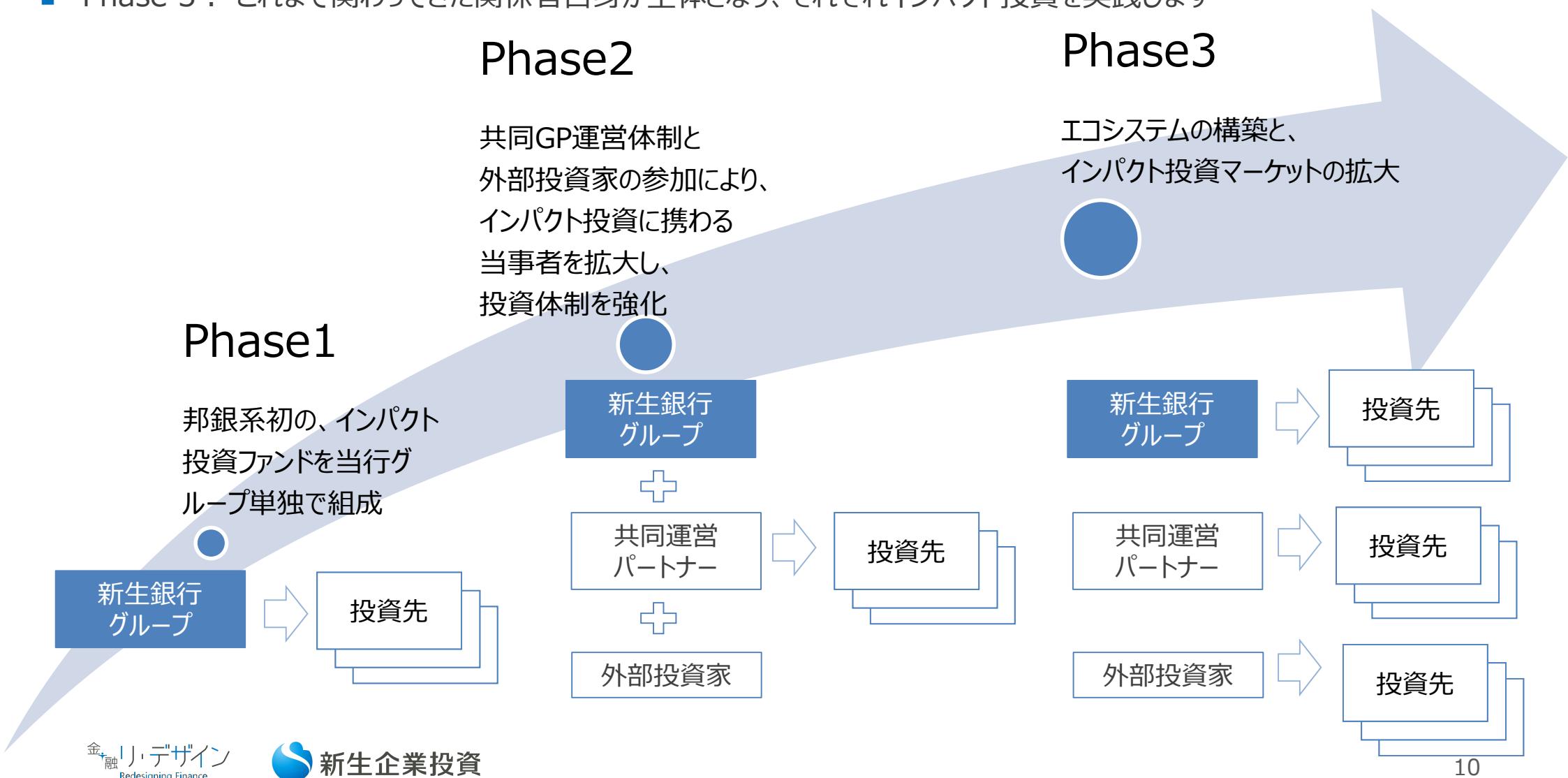
# インパクト投資のエコシステム構築には（3つのプレイヤー）

- インパクト投資の普及・エコシステムの構築には、社会起業家、資金提供者、行政/中間支援組織の三者それぞれにおける、プレイヤー増加、および事例の共有が不可欠と考えています



# インパクト投資エコシステム構築には (私たちの願い)

- Phase 1 : 新生銀行グループ単独で、邦銀系初のインパクト投資ファンドを組成し、2019年3月に投資組み入れを終了
- Phase 2 : 外部投資家の招聘と共同パートナー運営の2号ファンドを設立し、インパクト投資に携わる当事者の拡大へ
- Phase 3 : これまで関わってきた関係者自身が主体となり、それぞれインパクト投資を実践します



# 本資料作成の目的及び制限事項

- 当資料の内容は本日現在のものであり、今後予告無く変更される場合があります。
- 本資料は、弊社の内部情報及び一般情報他弊社が信頼できると判断した情報をもとに作成されておりますが、弊社は、その内容について、真実性、正確性及び完全性を保証するものではありません。また、本資料には、弊社の主観的意見が含まれることがあります。弊社は本資料の内容について、事前の予告なく変更することがあります。
- 本資料は、議論・検討を目的に作成されたものであり、具体的なお取引をご提案するものではありません。また、弊社がその実現性を保証するものではありません。
- 本資料には、弊社（新生銀行プライベートエクイティ部を含みます）の過去の投資実績を記載しておりますが、今後の成果をお約束するものではありません。
- 本資料はあくまでも参考資料としてご利用下さい。
- 弊社は、本資料の受領者が本資料の一部または全部を利用することにより生じいかなる紛争・損失・損害についても責任を負いません。
- 実際のお取引の実行に際しては、法律・会計・税制面につき、個別に貴社顧問弁護士・会計士・税理士にご確認頂き、ご自身でご判断いただくようお願いします。

お問い合わせ先

**新生企業投資 株式会社**

**SHINSEI CORPORATE INVESTMENT LIMITED**

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

日本橋室町野村ビル

TEL : 03-6860-9660 (代表) / E-mail : [info@shinsei-ci.com](mailto:info@shinsei-ci.com)